

平成 28 年 4 月 18 日

プレスリリース

マリン・エコラベル・ジャパン事務局



未来につなげよう、海と魚と魚食文化!

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、組織委員会という。）が 4 月 15 日（金）に第 4 回街づくり・持続可能性委員会を開催しました。

マリン・エコラベル・ジャパン（大日本水産会）の参画する「持続可能な日本産農林水産物の活用推進協議会（日本産推進協議会）*」は当該委員会に参加し、2016 年 2 月に組織委員会が意見募集した「持続可能性に配慮した運営計画 フレームワーク**」に関し、「調達コード・生物多様性」の観点について別添資料により説明を行いましたので、お知らせ致します。

* 日本産推進協議会については、以下の URL をご参照下さい。

<http://sjaff2020.jp/index.html>

** 持続可能性に配慮した運営計画 フレームワークについては、以下の URL をご参照下さい。

<https://tokyo2020.jp/jp/news/notice/20160129-01.html>

○マリン・エコラベル・ジャパン（MEL ジャパン）は、水産資源と海にやさしい漁業を応援する制度として 2007 年 12 月に発足した。この制度は、資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいる漁業を認証し、その製品に水産エコラベルをつけることにより、このような漁業を奨励・促進する制度である。

マリン・エコラベル・ジャパン事務局窓口：（一社）大日本水産会事業部・木上・西村・岡本

Tel:03-3585-6683 Fax:03-3582-2337

<http://www.mel.jp>